別紙様式５

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数（※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）		提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が１の場合の記載事項）	備　　考
		名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限					うち農林水産省出身者				
	戸別所得補償制度導入推進事業（広報普及活動に係る新聞広告掲載業務）	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長　石田　寿	東京都千代田区霞が関１－２－１	平成22年1月18日	株式会社日本農業新聞	東京都台東区秋葉原2番3号	会計法第29条の3第4項（緊急随意契約）	できる限り早期に業務を実施する必要があるため	－	－	－	4,000,000	－	－	－	－	－	－	